

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

事業種別	新規	補助	事業類型	II	施設の建設		2次評価対象分
------	----	----	------	----	-------	--	---------

事業名	2113	(仮称)上野北部小学校建設事業	区分	01	一般会計
基本策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	コード	10	教育費
施策	11	教育環境の整備	科目	02	小学校費
			細目	03	学校建設費
			細目	105	小学校建設事業
			細目		(仮称)上野北部小学校建設事業
基本計画該当頁	128		行革大綱の重点事項番号	4	
担当部課	コード	450100	評価者氏名	小澤 猛	連絡先
	名称	教育部教育総務課			22 - 9675 (内線) 3810

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	長田、三田、新居、諏訪各小学校の児童	学校規模や学年規模が適正化され、学習環境が整備される。
	(※対象件数)	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 21 年度	関連事業
終了年度	平成 25 年度	
事業内容	H21造成設計・用地測量～H24. H25校舎建設	状況変化等

整備内容

1 建設用地	伊賀市新居地内
2 建設面積(延床面積)	未定
3 規模・構造	未定
4 総事業費	2,127,067 千円

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H21	H25
工程表の進捗度	計画どおり事業を進め、上野北部地区における校区再編を実施する。	%	目標	目標	10	100
			実績	実績		
			目標	目標		
			実績	実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	少子化に伴い、三田小学校、新居小学校、長田小学校、丸柱小学校(諏訪地区)の児童数が減少し、学校の小規模化が深刻になっている。このため、望ましい教育環境を整え、学校教育の充実を図る。
有効性	4	北部小学校区では、三田小学校、新居小学校、長田小学校、丸柱小学校(諏訪地区)を統合することにより学校規模が改善され、各学年2学級以上が維持でき、子供の社会性や創造力などの向上が期待できる。また、学校維持費のランニングコスト削減と教職員の適正配置が可能になる。
達成度		
効率性	4	案として市不燃物処理場を予定。市有地の利用となるため経費削減につながる。再編により、人員、経費面でも削減が見込まれ、効率化できる。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A		

進捗状況	年度	21	22	23	24	25	平成18年度 決算内容			平成19年度 決算内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容				
	委託						事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
工事														造成設計・用地測量			15,000	用地取得			80,000	設計業務			25,000	
														土地鑑定評価			400	地質調査			4,000	造成工事			130,000	
進捗率 (%)		10	20	30	60	100	事業費計(A)	Σ	0	事業費計(A)	Σ	0	事業費計(A)	Σ	0	事業費計(A)	Σ	15,400	事業費計(A)	Σ	84,000	事業費計(A)	Σ	155,000		
事業投入人員							人件費(B)		人	0	人件費(B)		人	0	人件費(B)		人	0	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600
フルコスト (A)+(B)									0			0						19,000			87,600				158,600	

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	0	0	0	15,400	84,000	155,000
Aの財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債					75,600	139,500
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	0	0	0	15,400	8,400	15,500
	計	0	0	0	15,400	84,000	155,000
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率					合併特例債	合併特例債
	地方債の区分と充当率等						